

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月 8日 更新

事務事業名		電子自治体共同化事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	1	自治の健幸		所属部	市長公室	課長名	末永 大樹
	施策	2	行政経営の推進・改革		所属課	企画課	担当者名	岸野 良亮
	業務分野	6	デジタル化の推進		所属班	デジタル化推進班	(内線)	1263
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会設置要綱	
	一般	2	1	16	11073			
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 15 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	県・市町村共同で電子自治体を構築するために、県及び県内市町村による「熊本県・市町村電子自治体共同運営協議会」を平成15年10月に設置し事業に取り組んでいる。 【平成17年3月～】①電子申請サービス(旧熊本電子申請窓口「よろず申請本舗」)…平成23年4月から民間ASPサービスを活用したシステムを活用。令和6年3月末で終了。 【平成26年4月～】②行政業務支援システム…インターネットメールで受信できない大容量のファイルを送付する仕組みでL GW ANで送受信が可能。 【平成29年4月～】③自治体情報セキュリティクラウド…県及び市町村がWebサーバを集約し、監視及びログ分析・解析をはじめ高度なセキュリティ対策を実施。総務省の三層の対策の一環として都道府県毎に構築している。 【令和4年3月～】④電子入札システム…インターネットを利用して入札に参加できる仕組み。 【令和5年4月～】⑤LoGoチャット…自治体職員が庁内・他自治体とL GW AN回線で通信できる。⑥Web脅威監査…インターネットを経由した外部からの攻撃に対して脆弱性がないか第三者がセキュリティ上の問題点を監査するもの。(令和5年度のみ) 【令和6年4月～】⑦LoGoフォーム…パソコンやスマートフォンを用いて、いつでもどこからでも電子申請サービスの回答や申請等を行うことができるサービス。⑧エリア・データ連携基盤(非パーソナル)…くまもとデータ連携基盤・共通(地図)ダッシュボードサービスにオープンデータを登録できるシステム。
【業務の流れ】	①電子自治体共同運営協議会の各種会議への参加。 ②電子申請の説明会への参加。 ③負担金支払い事務。
【主な予算費目】	負担金

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

熊本県・市町村共同システム電子申請サービス(令和6年度:22,666件 令和5年度:1,475件)、行政業務支援システム、電子入札システム(令和6年度:113件、令和5年度:114件)、LoGoチャットの運用及び利用促進を行い各種会議に参加した。

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

- ・熊本県電子申請受付システム(LoGoフォーム)の運用及び利用促進
- ・行政業務支援システムの機能強化と利用促進
- ・自治体セキュリティクラウドの利用
- ・電子入札システムの利用
- ・LoGoチャットの利用
- ・エリアデータ連携基盤(非パーソナル)の利用

③予算の主な増減の理由

LoGoチャット利用者数増(職員増)に伴う負担金の増

成果指標

電子申請の申請者数

(単位)

件

データ取得方法

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
電子申請の申請者数	件	2,677	1,475	2,000	22,666	23,000	23,500	24,000	24,500
事業費	国庫支出金			631	946				
	都道府県支出金								
	地方債								
	その他								
	繰入金								
	一般財源	千円	1,788	2,100	3,856	3,477	4,094	4,094	5,811
(A)事業費計	千円	1,788	2,100	4,487	4,423	4,094	4,094	5,811	4,094

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

県が開催する会議に参加し、県下一斉に電子自治体に取り組んでいる。電子申請サービスを充実させるために新たな申請フォームの作成や決済方法の確立など検討事項がある。今後の運用について、共同運営研究部会及び運営委員会等で議論する必要がある。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)